

新築・購入時は 次世代省エネ基準の家を

私たちが暮らしの中で使用するエネルギーはさまざまですが、その大半を占めるのが冷暖房と給湯のためのエネルギーです。この消費量を少なくし、脱CO₂に貢献するには、よりエネルギー消費効率の良い住宅が求められます。そこで平成11年、従来の「省エネルギー基準」を改正し、21世紀の住まいづくりに照準を合わせた「次世代省エネルギー基準」が導入されました。

コンセプト

「閉じるといい、開けるといいの兼備」

閉じる 高断熱・高气密で、外気温などの外界条件が厳しくてもその影響を受けづらい建物構造。

開く 気候風土に合わせて通風経路を確保したり、自然光を適度に取り込むなど、外界気象を室内に取り入れる工夫をすること。

ポイント

・年間暖冷房負荷(冬の暖房と夏の冷房で必要になる熱量の合計)の基準を策定。

・しっかりと断熱するために熱損失係数の基準、断熱による夏季の温度上昇を和らげ、同時に冷房負荷を減らすために夏季日射取得係数の基準をそれぞれ強化。冬季の日射利用住宅(パッシブソーラー住宅)の基準も策定。

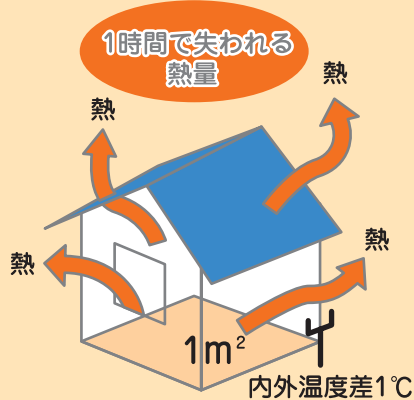
・気密性の指標である相当すき間面積の基準を全国に適用。

・地域区分をきめ細かくして地域の気候差に対応。

・計画換気の義務付け。
・防湿・気密層の施工に関する標準的な工法の提示。

断熱性の良し悪しは Q値でチェック

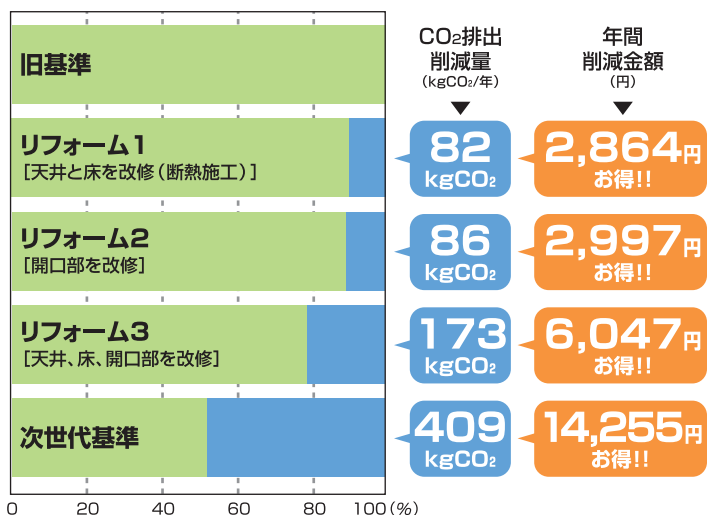
住宅広告などで見かけるQ値は熱損失係数。家の全部屋から逃げていく熱量のことで、室内と室外の温度差が1度するとき、家全体から1時間に床1m²当たりどれだけの熱量が逃げるかを示します。値が小さいほど、熱が逃げにくい断熱性能が高い家といえます。



兵庫県の場合(Ⅳ地域)

旧基準に比べCO₂の排出量が
天井、床、開口部のリフォームで約2割ダウン
建て替えて約半分に

次世代基準でリフォームを行った場合のCO₂排出量・年間削減金額



※上記の数字は「次世代省エネルギー基準」のⅣ地域でのケース。
※グラフ内の「旧基準」とは、昭和55年に設定された基準値のことで既存住宅レベルとしています。
※削減金額は、各地域における暖房用エネルギー種別消費原単位(出典:家庭用エネルギー統計年報2001年版(環境計画研究所))を基に削減率および各燃料単価を乗じて求めています。

省エネ住宅には 割増融資があります

高気密・高断熱住宅の場合、住宅金融公庫の通常の融資に加えて、割増融資が受けられます。
断熱性・気密性を高めるリフォームについても融資があります。

省エネルギー基準（平成4年告示）に
適合した住宅の場合

省エネルギー住宅工事（一般型）

100万円／戸

（Ⅳ、Ⅴ地域で開口部断熱なしの場合は50万円／戸）

パッシブソーラーシステム*を併設の場合

250万円／戸

（Ⅳ、Ⅴ地域で開口部断熱なしの場合は200万円／戸）

次世代省エネルギー基準（平成11年告示）に
適合した住宅の場合

省エネルギー住宅工事（次世代型）

250万円／戸

パッシブソーラーシステム*を併設の場合

400万円／戸

*パッシブソーラーシステムは、住宅金融公庫の確認番号が付されたものに限ります。



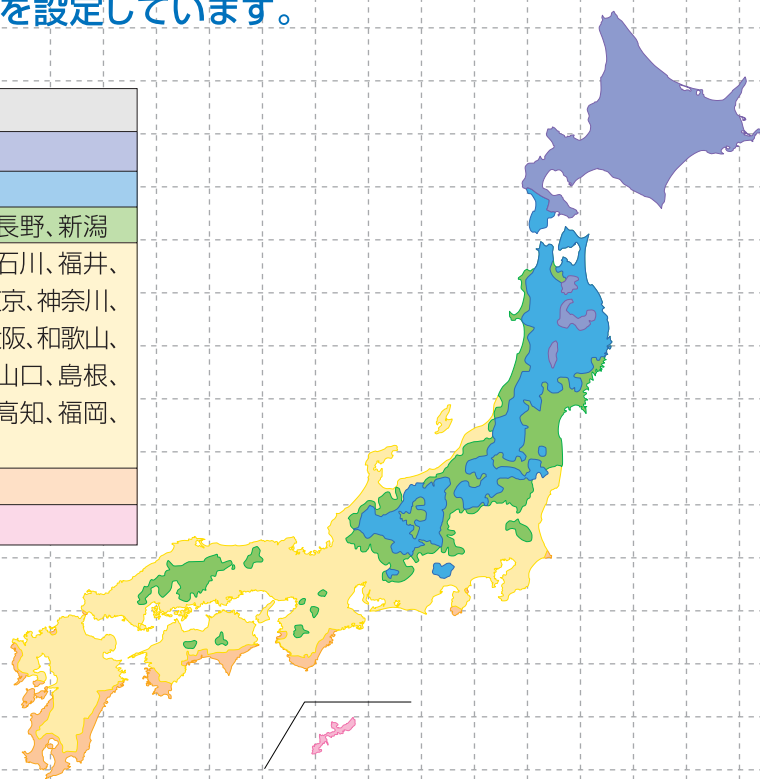
住宅金融公庫ホームページ

<http://www.jyukou.go.jp/>

次世代省エネルギー基準では全国を6つのエリアに分け、
それぞれの地域に適した基準を設定しています。

次世代省エネルギー基準の地域区分

地域の区分	都道府県
I 地域	北海道
II 地域	青森、岩手、秋田
III 地域	宮城、山形、福島、栃木、長野、新潟
IV 地域	茨城、群馬、山梨、富山、石川、福井、 岐阜、滋賀、埼玉、千葉、東京、神奈川、 静岡、愛知、三重、京都、大阪、和歌山、 兵庫 、奈良、岡山、広島、山口、島根、 鳥取、香川、愛媛、徳島、高知、福岡、 佐賀、長崎、大分、熊本
V 地域	宮崎、鹿児島
VI 地域	沖縄



*同一県内でも地域区分が異なる場合があります。

*詳細は、(財)建築環境・省エネルギー機構のホームページ<http://www.ibec.or.jp/horei/>